

件名:企業倫理

番号: POL 002

発効日: 2024年1月1日

廃止: POL 002

日付: 2023年1月1日

---

---

### 対象

Xerox Corporation およびその子会社

### 概要

このポリシーレターには、Xerox Corporation およびその子会社（以下「Xerox」と言います）で業務を行う従業員に当社が求める企業倫理規範が記載されています。Xerox の従業員は、当社の事業運営に適用されるあらゆる法令に従い、最高水準の企業倫理規範に基づき行動してください。従業員が Xerox の業務活動を行う、またはその程度を問わず Xerox を代理するときは、Xerox 事業場の内外を問わず常に高い倫理行動基準を維持することが求められます。

### ポリシー

以下に、企業倫理に関わるすべての事業活動を規律する Xerox 企業倫理ポリシーの原則を示します。

- 従業員は、個人的投資を含めて、Xerox の事業と利益相反となる、またはそのように見えるいかなる行為にも関与してはなりません。利益相反は、例えば従業員またはその近親者が、当社と競合する他の会社または Xerox との取引があり、その取引に従業員が関与または影響力を及ぼすことのできる他の会社の取締役、執行役、従業員、または相談役である場合などに生じます。そのような社外の利害関係が存在する場合は、すべて所属先の管理者を通じて事前に書面により Xerox の承認を得る必要があります。
- 請負業者、配送業者、納入業者、代理店、販売業者、再販業者、顧問、顧客、その他の当社取引先と対応する従業員は、Xerox の利益を最優先として公平無私に行動します。
- 従業員は、Xerox ポリシーで定める程度を超えて、Xerox の取引先から贈答、心づけ、接待などのいかなる有価物も受けてはなりません。この禁止規定は、従業員の近親者およびすべての同居者にも及びます。
- 従業員、代理店、または Xerox を代表して業務を行う者は、直接間接を問わず、（国内または外国の）政府職員、公的国際組織委員、政党またはその候補者もしくは役員に有価物を申出、約束、提供してはなりません。容認される範囲で政府職員に贈答、心づけ、支払い、接待、その他の有価物を提供する場合は、事前に法律顧問の承認を受ける必要があります。各事業体の財務記録は、すべて承認された取引であることを正確に示すものでなければなりません。
- 従業員は、書面か口頭かを問わず、顧客、小売業者、パートナー、請負業者、供給業者、その他 Xerox の取引先第三者とサイドレターによるいかなる契約も締結してはなりません。サイドレターとは、各事業部門で契約または注文を修正する際に、従うべき標準の処理方法および手順を取らず、またはその方法とは別に承認を得ず、元の合意、契約、注文に関する条項を改正または修正する契約のことです。サイドレターの締結は厳禁とします。これに違反すると解雇を含む懲戒処分の対象となります。そのようなレターを黙認する行為または知っているだけでも同様にこのポリシー違反と見なされます。
- 従業員および Xerox のために働く当社関係者は(a)Xerox 株、子会社株式、その他の会社の株式の売買をそれらの会社の重要な非公開情報を持っている間は禁じられますし、(b)これらの重要な非公開情報を他人と共有することも禁じられます。従業員は、Xerox ポリシーに従った取引を除き、Xerox 株の取引を行ってはならず、投資目的を除き Xerox 株を購入してはなりません。原則として、Xerox 株を最後に購入してから 6 か月間は売却できません。従業員は、当社の制度によるものを除き、当社の株を含む公開オプション取引（プット、コール、ストラドルを

件名:企業倫理

番号: POL 002

発効日: 2024年1月1日

廃止: POL 002

日付: 2023年1月1日

---

---

含む)を行ってはなりません。この禁止規定は、Xerox 株式ファンド（米国の従業員のみ対象）の短期残高移転についても適用されます。

従業員によるストック・オプションの行使も、Xerox 株の取引と同様に解釈されます。ストック・オプションを行使できる権利確定日までの期間が経過したときは、そのオプションの保有が正当な投資目的と見なされる条件を満たします。執行役その他の上級管理者にはさらに追加の制限が適用されるため、Xerox 証券を含む取引を行う前に、法律顧問に問い合わせてください。

従業員は、Xerox が買収、譲渡、投資、その他類似の経営活動を検討している、または前年に検討し実行しなかったことを知っている企業に対して投資してはなりません。

- 従業員が、政党、政治委員会、地方自治体または国政の公職者もしくはその候補者に対して、Xerox を代理して政治献金すること、または Xerox に対して、もしくは Xerox を代理して政治献金させることを禁止します。この献金対象は国内外を問わず、米国の連邦政府も含まれます。米国外の候補者に対する献金は、適用される法令に準拠し、指定された管理者の承認がある場合にのみ認められます。Xerox の代表者としての職務に関連しない個人の立場であれば、ほとんどの従業員は法律の範囲内で適正な選挙活動を自由に行うことができます。取締役、執行役、上級管理者、および行政機関と直接対応する従業員には、国または地方自治体の政治資金規正法令に基づき、追加の制限が適用される場合があります。上記に該当する従業員は、政治献金、資金調達イベントへの参加、公職選挙候補者に対する公の場での発言を行う前に、グローバル政府業務担当（Global Government Affairs Office）に相談してください。
- 公共事業契約または下請契約の入札または受注に際して、Xerox の従業員は公共事業契約に適用されるあらゆる法令を遵守しなければなりません。Xerox が納品する製品とサービスは、すべて事前に合意された仕様に適合し、Xerox が独自に定める厳格な品質および完全性基準を満たすものでなければなりません。
- Xerox の製品とサービスの価格およびその販売条件は、Xerox が自主的に単独の判断で決定します。従業員は、競争相手に関連する Xerox の製品またはサービスについて、その競争相手と価格、販売条件に影響する合意を行ってはなりません。従業員は、競争相手と入札、入札条件、入札の判断に影響する合意を行ってはなりません。従業員は、競争相手と価格、経費、その他 Xerox の競争相手との入札に関わるいかなる情報も交換してはなりません。従業員が事業者団体または標準化団体の活動に参加する場合は、事前におよび参加中にも法律顧問に相談しなければなりません。
- 強制的な相互取引の要求と同意は、Xerox の事業方針に反します。Xerox 製品またはサービスを顧客に販売するにあたり、Xerox が顧客の製品またはサービスを購入することを取引条件とすることは Xerox ポリシー違反です。同様に、供給業者が Xerox 製品またはサービスを使用する合意を前提として、購入判断を行うべきではありません。品質、価格、業者のサービスと信頼性の高さを総合的基準として調達判断を行ってください。但し、Xerox の成功には良好な顧客関係が欠かせないため、適切な範囲で顧客関係を購入判断材料の 1 つとして考慮することは可能です。その場合、購入担当者は管理者の判断を仰ぎ、法律顧問に相談してください。
- 従業員は、Xerox を代理して事業活動を行うために当社が要請した場合を除き、Xerox の占有情報および営業秘密を使用または開示してはなりません。従業員は、Xerox の内部情報または第三者（顧客、供給業者、小売店、代理店、配送業者等）から Xerox に委託された情報が Xerox 社内外で開示されないように保護するため、あらゆる合理的な予防措置を取らなければなりません。これには、適切な情報の分類、このような内部情報が格納された、

件名:企業倫理

番号: POL 002

発効日: 2024年1月1日

廃止: POL 002

日付: 2023年1月1日

またはアクセス可能な電子機器のセキュリティ保護が含まれます。従業員は、Xerox 業務を行うにあたり、他社の営業秘密情報を当該他社の承諾なく依存するなどして使用、ダウンロード、Xerox 施設またはそのコンピューター・システムに格納してはなりません。

- Xerox 従業員は、すべての Xerox 従業員のプライバシー権を自分自身の個人情報と同様に尊重し、従業員のプライバシー保護について適用されるすべての法令を遵守するものとします。
- Xerox は人権に深く配慮して事業運営を行います。当社が掲げるこのような経営理念は、当社の人権ポリシー、企業行動規範、労使関係の取組み、雇用慣行、供給業者との関係、新興市場での事業展開にも織り込まれています。当社の事業運営に関連して、基本的人権を侵すことは一切認められません。いかなる形式であれ人身売買に関与することを厳く禁じます。
- Xerox は当社が事業を行う地域の環境と従業員、顧客、コミュニティの安全衛生の保護を推進します。Xerox は自然資源の保全に配慮した事業運営を行い、資源の保全に関連するあらゆる法令に準拠します。
- ゼロックスは責任ある企業同盟(RBA)のメンバーです。ゼロックスは、RBA行動規範をサプライヤー行動規範として使用し、サプライチェーン全体で高水準の倫理的行動を推進しています。

Xerox の管理者には、企業倫理ポリシーのメッセージと理念、それを施行するための社内ポリシーおよび慣行が職場環境に浸透するよう、率先して行動することが求められます。各事業会社、グループ、課、子会社は、各事業体にふさわしい慣行を採用し、Xerox の企業倫理ポリシーを施行しなければなりません。この施行慣行には、Xerox 企業行動規範の組織内下位者への伝達、すべての従業員のトレーニングを必須とします。すべての事業体で企業倫理コンプライアンス責任者を任命し、Xerox 企業倫理ポリシーの遵守を維持するため、事業体にふさわしい事業慣行を策定し、維持、周知することが求められます。

従業員は、いずれかのポリシー違反を知ったときは、それがたとえ故意でなくてもただちに企業倫理コンプライアンス担当または Xerox 人事部に通報しなければなりません。これには、当社の各種ポリシー、企業行動規範、営業管理または社内管理プロセス違反の疑いが含まれます。以下に、ただちに通報すべきポリシー違反の例を示しますが、これに限定されるものではありません。詐欺に関する事案（監査、会計、財務報告などにおける社内管理上の詐欺的行為、その他の不正行為等）、不正な開示、使用、その他 Xerox の秘密情報・営業秘密取扱違反、競業禁止または勧誘禁止契約違反、知的財産権侵害、不正行為・不正支出(米国海外腐敗行為防止法 (U.S. Foreign Corrupt Practices Act) または英国賄賂防止法(UK Bribery Act)、マネー・ローンダリング防止法、テロ資金対策法などの違反や違反の疑い)、インサイダー取引、各種規制違反（米 SOX 法、証券取引法、その他これに類する行政機関/監視機関による規制、適用される経済制裁または貿易制裁、輸出管理などへの違反や違反の疑い）、Xerox の企業理念（企業理念の声明、ポリシーレター）違反の疑いなどです。

Xerox はすべてのポリシーおよび慣行違反に対してすみやかに対応し、適切な是正措置を取ります。さらに責任者は企業の違法行為に対する民法上、刑法上の責任を問われる可能性があります。違反の疑いを善意で通報し、または調査に加わった従業員に対する報復行為は、いかなるものであっても一切容認されません。

企業倫理ポリシーまたは各事業体の施行ポリシーおよび慣行に関する質問がある場合は、Xerox 行為規範を参照してください。その他は、以下を参照してください。

- 一般的な質問は、所属先の管理者、人事部、または法務顧問に問い合わせてください。

**XEROX GLOBAL ETHICS HELPLINE <https://www.xeroxethicshelpline.com> or 1-866-979-0001**  
**Ethics & Policies MyXerox Page: <https://xerox.sharepoint.com/teams/Ethics>**

件名:企業倫理

番号: POL 002

発効日: 2024年1月1日

廃止: POL 002

日付: 2023年1月1日

---

- 利益相反および社外の利害関係については、所属先の管理者または Xerox 人事部にお問い合わせください。
- 倫理またはコンプライアンス違反に関する質問と通報は、Xerox 倫理ヘルプライン (<https://www.xeroxethicshelpline.com>) またはフリーダイヤル (アメリカおよびカナダ: 1-866-XRX-0001) を利用してください。その他のフリーダイヤル番号と利用方法については、インターネットの倫理コンプライアンス・プログラム Web サイト: [www.xerox.com/ethics](http://www.xerox.com/ethics) を参照してください。
- その他の情報は、イントラネットの **Ethics & Policies myXerox Page** (英語のみ) またはインターネットの倫理およびコンプライアンス・プログラム Web サイト: [www.xerox.com/ethics](http://www.xerox.com/ethics) で確認してください。